

INCLUSIVE株式会社

第17回定時株主総会

業績及び事業概要について

- ◆2024年3月期 連結業績について
- ◆2025年3月期 業績見通しについて
- ◆2024年3月期 事業概要について

2024年3月期 連結業績について

2024年3月期 連結業績の概要

	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 実績	対前期増減		業績予想	対業績予想	
					(%)			(%)
売上高	1,743,880	4,804,631	5,359,166	554,535	11.5%	4,953,109	406,057	8.2%
売上原価	927,082	2,885,605	3,137,189	251,584	8.7%	2,609,428	527,761	20.2%
売上総利益	816,798	1,919,026	2,221,976	302,950	15.8%	2,343,681	-121,705	-5.1%
販売費及び一般管理費	861,354	2,273,523	2,316,802	43,279	1.9%	2,554,346	-237,964	-9.2%
調整後EBITDA (※)	71,431	-26,048	190,271	216,319	—	70,462	119,809	170.0%
営業利益	-44,555	-354,496	-94,826	259,670	—	-210,665	115,839	—
経常利益	-32,913	-347,259	-103,315	243,944	—	-220,475	117,160	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	-115,904	-871,220	313,567	1,184,787	—	288,245	25,322	8.8%

(※) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

<財務指標>

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	対前期増減
手元流動性比率	4.5 ヶ月	5.0 ヶ月	0.5 ヶ月
自己資本比率	44.1%	52.3%	8.2%

※ (期末現金及び預金残高 ÷ 期中の月平均売上高) で算出

2025年3月期 業績見通しについて

24年度（25年3月期）業績見通し

(単位：千円)	25/3期 業績予想	24/3期 実績値	YoY
売上高	5,735,716	5,359,166	7.0%
調整後EBITDA	220,958	190,271	16.1%
営業利益	25,718	▲94,405	-
経常利益	11,149	▲11,149	-
親会社に帰属する当期純利益	4,079	313,567	▲98.7%
1株当たり 当期純利益	0.41円	31.38円	▲98.7%

2024年3月期 事業概要について

Creation of New Value

コンテンツ企画とエディトリアル、
そしてクリエイティビティの力で
枠にとらわれない多様な事業領域に新たな価値を創造する

**INCLUSIVEは、
ヒトを変え、事業を変え、そして社会を変える。
を企業理念に掲げています。**

私たちは、才能と個性の多様性を受け容れ、表現の多様性を創造し、
それらをかけ算して多様な価値観を持つ人々に
サプライズな体験として届けます。

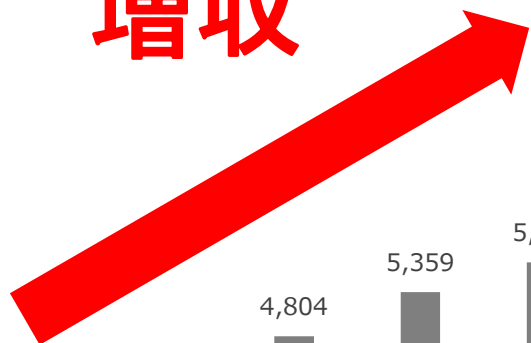
文化や価値観のギャップを越え、
誰もがワクワクする社会を支える存在でありたい。

創造性と再現性。
この一見矛盾する考え方を包含している点こそが我々らしさであり、
我々の挑戦でもあります。

24年度（25年3月期）業績見通し

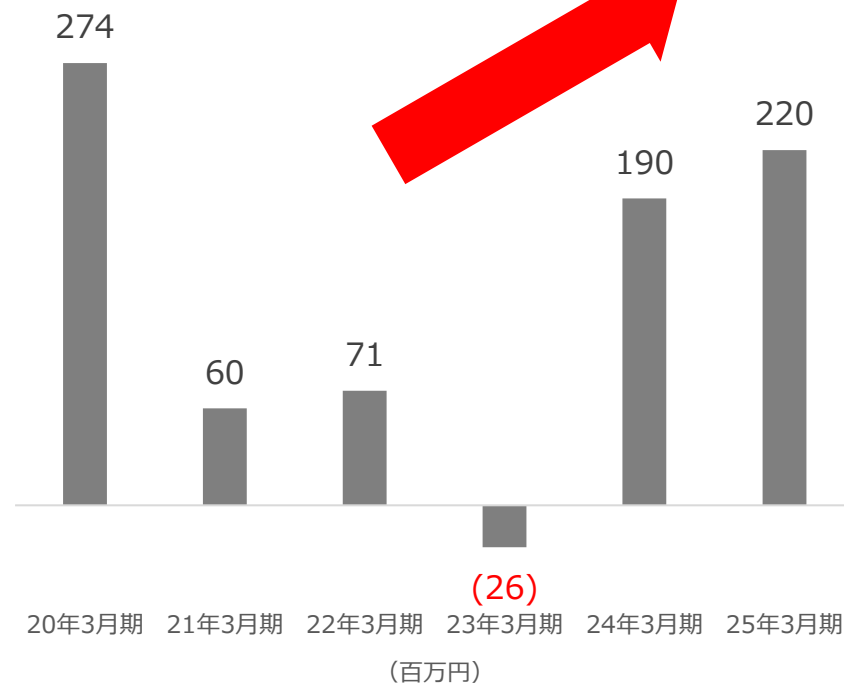
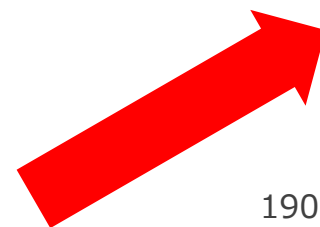
連結売上高

増収



連結調整後EBITDA

黒字化



中長期の成長に向けた進捗状況：2023年度との対比

全体

各種事業の施策推進より、前年度比で増収

売上高：57億3千万円 **前年比 7.0%増**

メディア& コンテンツ

メディア関連および各種コンテンツ・IP開発事業

売上高：11億6千万円 **前年比 26.6%減**

企画& プロデュース

企画・プロデュースから広告運用までのトータルブランディング事業

売上高：25億6千万円 **前年比 44.4%増**

食関連

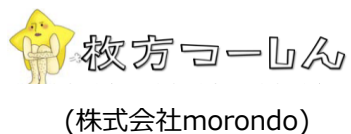
料亭ブランドを軸にECや地域産品のブランディング&プロデュース事業

売上高：21億7千万円 **前年比 8.5%増**

※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額です。

各事業セグメントのグループ会社

メディア&コンテンツ事業



企画&プロデュース事業



食関連事業



その他新規事業（宇宙関連）



各事業セグメントについて

事業セグメント	事業範囲	主な収益モデル
メディア &コンテンツ	<ul style="list-style-type: none">メディア企業向けコンサルティングメディア運営・収益化関連サービスIP開発および関連ビジネス企画&プロデュースセグメント事業以外のメディア・コンテンツサービス	<ul style="list-style-type: none">メディアコンサルティングフィー広告収益からのレベニューシェア制作支援・ディレクションフィーIPビジネスに関連するロイヤリティー
企画 &プロデュース	<ul style="list-style-type: none">ブランドコンサルティング事業再生コンサルティングSNSマーケティングデジタル広告運用サービス	<ul style="list-style-type: none">コンサルティングフィーマーケティング企画・実行フィーコンテンツ制作広告運用フィー
食関連	<ul style="list-style-type: none">「下鴨茶寮」ブランドを活用したサービス・商品提供に関する一切の事業「ハラカドカフェ」ブランドを活用した一切の事業	<ul style="list-style-type: none">主な展開チャネル<ul style="list-style-type: none">飲食（京都、銀座、原宿）EC・通販百貨店での販売ライセンスング
その他	<ul style="list-style-type: none">宇宙関連事業上記に含まれない新規の事業	<ul style="list-style-type: none">衛星データ利活用コンサルティングフィー

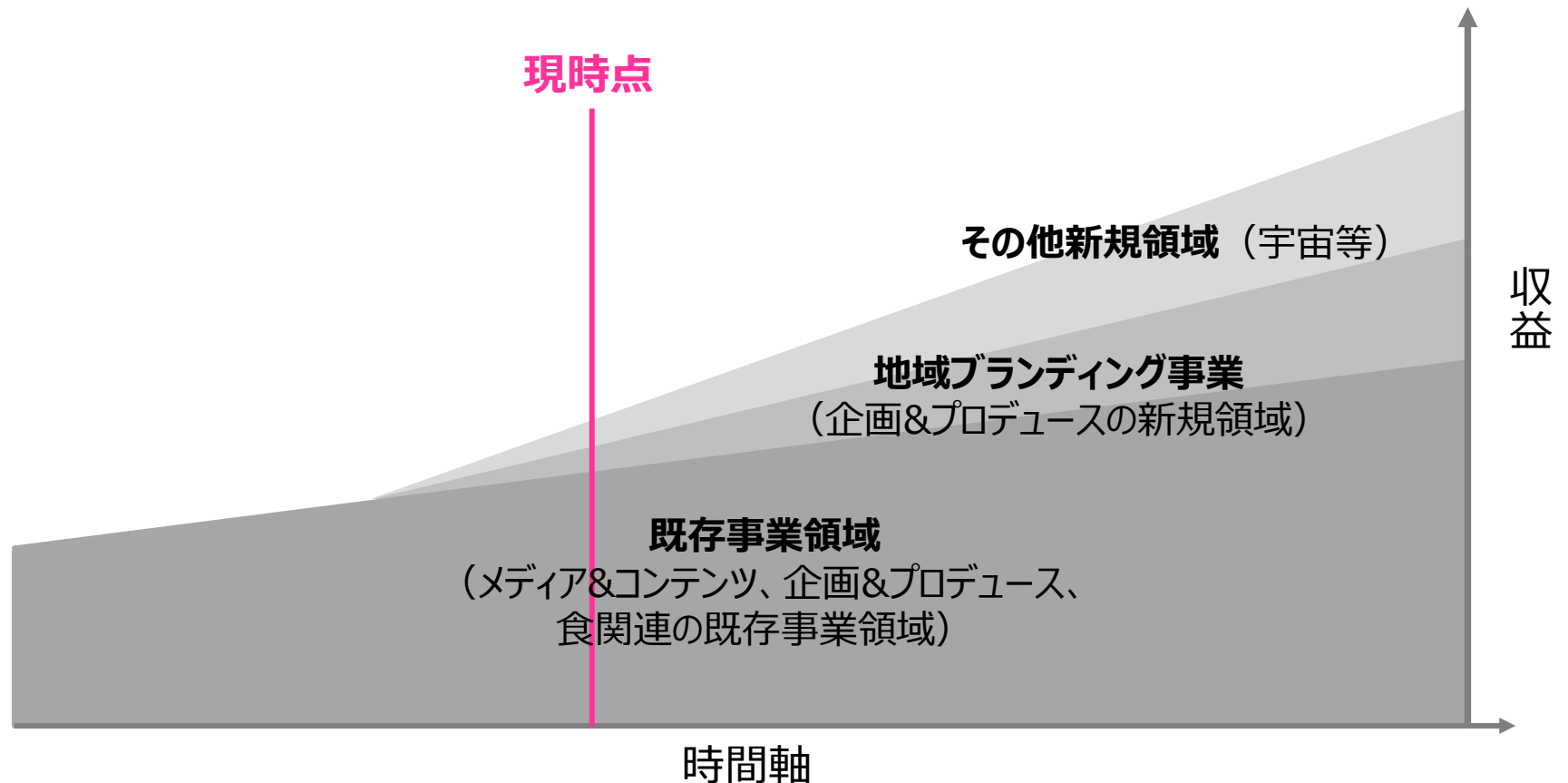
中期成長戦略の考え方

メディア・コンテンツ事業の注力領域をメディア収益化支援と事業コンサルティングに。

企画&プロデュース事業では地方創生とブランドコンサルティングを推進。

食関連ビジネスでは高単価高付加価値サービスとEC事業領域に注力。

宇宙関連領域では事業化フェーズへ。



グループ会社の上場を見据えた「企業統治」と「収益性」の実現 ～事業育成、人材育成を通じて社会変革を実現する～

メディア&
コンテンツ
事業

メディア・コンテンツ事業の推進（放送と通信の融合）

デジタルを活用した放送局ビジネスの新機軸創出

企画&
プロデュース
事業

地域企業の事業推進支援（地域から世界へ）

地域先端企業のブランドコンサルティング/事業推進

食関連
事業

食関連事業（下鴨茶寮）のIPビジネス化

京都から世界へ、
日本食第一想起ブランド構築に向けた事業推進

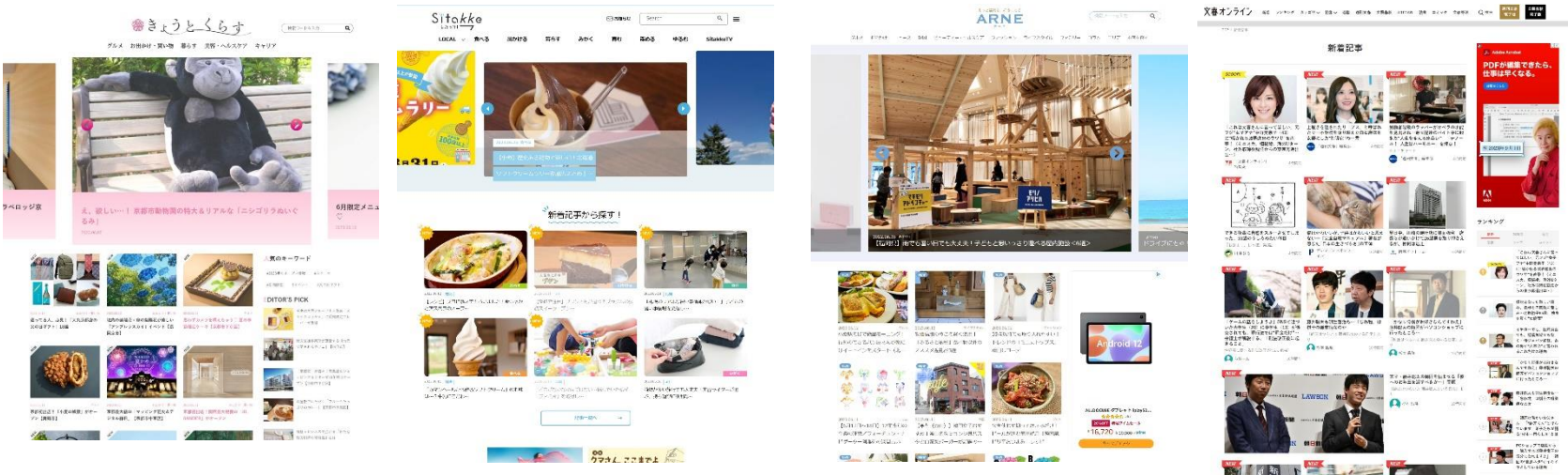
その他
（宇宙関連）
事業

宇宙関連（衛星データ）事業の着実な実績づくり

PoCから事業化へ、行政関連に注力

メディア&コンテンツ：レガシーメディアとオウンドメディアのデジタル化

地方局新規デジタルメディア事業運営や巨大雑誌メディアの広告商品開発を推進



地方テレビ局ほか国内屈指の大手メディアとの業務提携実績



企画&プロデュース：地方創生×ブランディング企画

下鴨茶寮のブランドおよび
ハラカドカフェを活用した
商品企画及びPR販売



東京・八重洲の「美味しさの
ターミナル」を通じた食の企画・開発
- 全国首長丼プロジェクト -



文化観光事業
山梨ワインの高付加価値化企画
-「Open Winery 2022」-



地元民一人一人のスキを可視化し
市民主体型で地域の魅力を発信する
- 長崎LOVERS -



人の数だけLOVERSがある。

医療と暮らしの距離を近づけ地域の
健康を底上げする新予防医療拠点
- メディメッセ桜十字（熊本県） -



活用方法が見出せなかった
リゾート施設の空間を再生
- レタールーム -



企画力・発信力を掛け合わせた包括的な事業支援を通じて、地域の課題に貢献

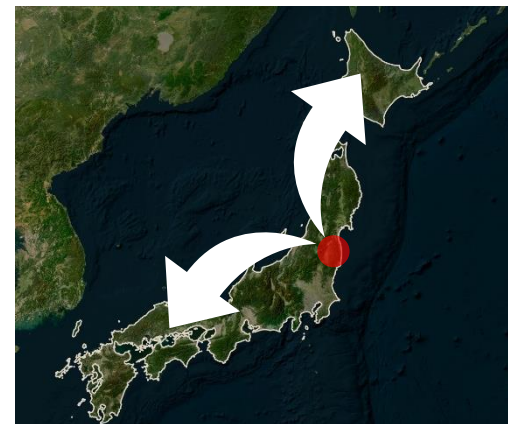
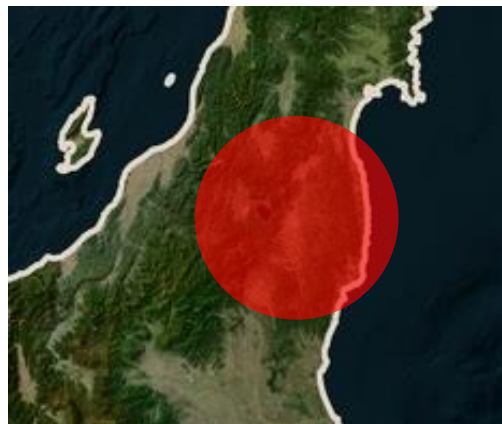
その他新規事業の動き：宇宙領域（衛星データ利活用） 実証から事業化フェーズへ

前事業年度の実証から、農業行政の現地確認業務における衛星データ利用の経済合理性を確認。今年度は実証成果を基にサービス提供を開始すると同時に、全国的に市場が存在する本領域において事業成長へ向けた広域実証を展開する。

南相馬市へ
サービス提供を開始

4県22自治体と
広域実証を開始

全国展開へ



昨年度の実証成果を踏まえて連携協定を締結し、今年度より正式にサービス提供を開始。人工衛星データを活用し、農業行政における現地確認業務の効率化を支援。

今年度は福島県を中心に、宮城県、茨城県、栃木県にまたがる22自治体と実証事業も開始。より広域でのデータの収集と課題のヒアリングによって、サービスの改善・拡大に繋げていく。

農業行政での現地確認は全国で実施されており、デジタル庁での試算では年間800億円の関連コストが発生しているとされる。特に地方においては人手不足が顕在化しており、衛星データ活用サービスの拡大による事業成長を見込む。

中長期の成長に向けた施策への着手

短期（1年内）

中期（2～3年）

長期（3年～）

メディア &コンテンツ

- メディアコンサル事業強化
- インフルエンサー関連事業
- 放送局経営の安定化
- オリジナルIP事業開始

- インフルエンサー向けインクルーシブサービスの提供
- IPプラットフォーム事業
- NFT関連

- 地域の周辺事業の参入
- 総合コンテンツクリエイティブ支援事業化
- オリジナルIP事業拡大

企画 &プロデュース

- SNSマーケティング事業の型化と横展開
- ブランドコンサル強化
- 地域レガシー事業再生
- 大学連携教育事業

- SNSマーケティング強化
- 地域関連プロモーションサービスの「型化」
- 食関連人材ビジネス
- 大阪万博パビリオン関連

- マーケSaaSの地域展開
- 地域ブランドプロデュースのプラットフォーム化
- 地方老舗ブランド再生コンサルティング強化

食関連

- EC事業のテコ入れ
- CRMの強化
- 商品開発プロセス改善
- 株式公開準備

- EC事業強化（海外）
- 顧客体験価値向上
- 全事業の黒字化
- 株式公開

- 日本食ブランドビジネスのグローバル化
- 海外展開加速
- ブランド買収&開発

その他 (宇宙関連)

- 農業関連衛星データサービスの事業化
- 行政関連PoC探索
- 畜産関連PoC開始

- 農業関連衛星データサービスの事業推進
- 畜産/酪農関連サービス事業化
- 株式公開準備

- 衛星SaaS化
- IST社との連携による独自衛星サービス強化
- 株式公開

Disclaimer

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社の過去数値または将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績は記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、当社グループの財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。本資料に含まれる市場情報等は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

Creation of New Value

INCLUSIVE